

プロジェクト H

「多主体協働による地域課題解決」を推進するための体制・方法に関する研究
～支援者支援に焦点を当てて～

研究体制

研究リーダー:川越 雅弘 (大学院/研究開発センター教授)

研究メンバー:朝日 雅也 (社会福祉子ども学科 教授)、林 恵津子 (社会福祉子ども学科 教授)、臼倉 京子 (作業療法学科 教授)、河合 麻美 (研究開発センター研究員/NPO 法人 ReMind 代表)、河合 綾香 (研究開発センター研究員)

学外協力者:佐藤 匡史 (日本子どもの居場所ネットワーク埼玉支部事務局/川口子ども食堂 代表)、茂木 有希子 (株)ハート&アート 共生・多機能型デイサービス ダイアリー 代表取締役)、高山 佳明 (志木市福祉部共生社会推進課)、竹内 善太 (志木市基幹福祉相談センター相談員)、櫻井 誠 (一般財団法人医療・福祉・環境経営支援機構全国協議会 事務局)

オブザーバー:埼玉県福祉部少子政策課、埼玉県福祉部地域包括ケア課、関東信越厚生局

1. 研究背景

地域課題が多様化・複合化するなか、多様な主体を交えながら、市町村単位で課題解決を図っていくことが現在求められている。こうした活動を促すべく、国は、「分野・領域を超えた地域づくりの担い手が出会い、更なる展開を生むための場(プラットフォーム)を活用した展開」を推奨しているが、まだ提案段階であり、これを実現するためには、展開方法や必要な体制・機能を明確にしていく必要がある。

2. 研究目的

本研究の目的は「支援者への支援」に焦点を当てた上で、①地域課題を継続的に解決するための体制や方法は何か(コアとなる目的)、②その中で、大学としてどのような役割を担うことができるのか(人材育成を含む)に対する一つの答えを、全県レベル及びモデル市レベルでの試行を通じて提示することにある。

3. 研究概要

1) 先行研究・先進的取組み事例の収集と知見の整理

2) 地域課題解決に向けた全県レベル及びモデル市町村での試行

これまで整備してきたツール(地域包括ケア推進セミナー、ネットワーク会議)を活用して、モデル市(志木市、北本市、川口市を想定)で、地域課題解決に向けた体制整備や具体的な活動の推進等を行っていく。

3) 試行結果の評価

全県レベル及びモデル市レベルの取組について、その効果をアンケート及びインタビュー等にて確認する。

4) 継続的な運用方法の検討・提案

5) 人材育成方法及びツール開発(大学としての役割の一つとして)